



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	33,551	23.9	2,186	45.1	2,217	44.4	1,367	51.6
2024年7月期	27,077	—	1,506	—	1,535	—	902	—

(注) 包括利益 2025年7月期 1,516百万円(60.6%) 2024年7月期 943百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	146.49	142.16	25.0	17.2	6.5
2024年7月期	97.18	94.97	18.9	12.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月期においては、連結財務諸表を作成していないため、2024年7月期の対前期増減率を記載していません。また、2024年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	13,631	6,602	45.2	657.75
2024年7月期	12,139	5,076	39.4	513.75

(参考) 自己資本 2025年7月期 6,159百万円 2024年7月期 4,783百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	1,739	△2,250	△1,126	4,071
2024年7月期	1,227	△806	1,261	5,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,800	30.5	3,100	41.8	3,200	44.3	2,100	53.5	224.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) KOZOCOM 株式会社、除外 1社 (社名) KOZOCOM VIETNAM CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期	9,363,940株	2024年7月期	9,310,420株
② 期末自己株式数	2025年7月期	134株	2024年7月期	134株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	9,336,542株	2024年7月期	9,281,875株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。
(参考) 個別業績の概要

2025年7月期の個別業績 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	25,524	19.1	1,719	32.2	1,744	31.1	1,211	34.6
2024年7月期	21,423	20.2	1,300	17.7	1,330	20.2	900	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	129.74	128.49
2024年7月期	96.99	95.55

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	10,792	6,000	55.6	640.84
2024年7月期	8,837	4,781	54.1	513.55

(参考) 自己資本 2025年7月期 6,000百万円 2024年7月期 4,781百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
(決算説明会内容の入手について)
当社は、2025年9月12日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかに持ち直しています。企業の設備投資や個人消費は底堅く推移しました。特に民間企業では、人手不足を背景に、生産性向上のためのDX投資や、サプライチェーン強靱化に向けた構造的な投資意欲が根強く、設備投資は拡大基調を維持しています。

このように、内需が景気を下支えることで、国内経済の景気後退は回避されると見込まれます。しかし、米国関税の影響本格化や為替変動などが、経済に影響を及ぼす可能性もあります。

このような状況下において、企業が抱える課題の解決や新しい価値の創出といったニーズは旺盛であり、当社グループが提供する「プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業」への引き合いも増加しています。これらのニーズに応えるため、当連結会計年度におきましては、積極的に人材投資を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の業績は、売上高33,551,838千円（前年同期比23.9%増）、営業利益2,186,452千円（同45.1%増）、経常利益2,217,488千円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,367,699千円（同51.6%増）となりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末と比べ、688,664千円減少し、8,996,315千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,637,292千円減少し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が682,018千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,180,553千円増加し、4,634,877千円となりました。これは主に、本店移転等に伴い有形固定資産が544,010千円、無形固定資産が672,980千円、投資有価証券が883,536千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,491,889千円増加し、13,631,193千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ103,568千円増加し、5,372,596千円となりました。これは主に、買掛金324,544千円及び未払法人税等が175,065千円増加し、短期借入金700,000千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ137,737千円減少し、1,655,686千円となりました。これは主に、資産除去債務が206,734千円増加し、長期借入金320,729千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ34,169千円減少し、7,028,283千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,526,058千円増加し、6,602,909千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,367,699千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,637,292千円減少し、4,071,681千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,739,731千円となりました。（前年同期は1,227,703千円の獲得）

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,186,594千円、主な減少要因は、売上債権の増加額556,360千円、法人税等の支払額534,339千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,250,330千円となりました。（前年同期は806,643千円の支出）

主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出871,519千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出562,434千円、有形固定資産の取得による支出478,240千円、無形固定資産の取得による支出382,530千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,126,693千円となりました。（前年同期は1,261,483千円の獲得）

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出700,000千円、長期借入金の返済による支出410,312千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年7月期の連結業績予想は、次の通りです。

2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

	2025年7月期 実績 (百万円)	2026年7月期 見通し (百万円)	対前期 増減率 (%)
売上高	33,551	43,800	30.5%増
営業利益	2,186	3,100	41.8%増
経常利益	2,217	3,200	44.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,367	2,100	53.5%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社グループの今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,973	4,071,681
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,498	4,235,516
商品及び製品	729	85
仕掛品	61,814	94,979
原材料及び貯蔵品	3,172	2,464
前払費用	221,027	342,526
その他	148,193	280,815
貸倒引当金	△12,429	△31,754
流動資産合計	9,684,979	8,996,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,759	699,348
工具、器具及び備品	208,401	222,905
リース資産	118,870	128,470
その他	52,610	139,451
減価償却累計額	△259,708	△311,231
有形固定資産合計	334,933	878,944
無形固定資産		
のれん	479,517	804,954
ソフトウェア	11,154	11,003
ソフトウェア仮勘定	18,447	366,143
その他	0	0
無形固定資産合計	509,120	1,182,100
投資その他の資産		
投資有価証券	620,303	1,503,839
関係会社長期貸付金	100,000	150,000
繰延税金資産	192,366	232,822
敷金及び保証金	456,503	376,607
その他	241,096	310,562
投資その他の資産合計	1,610,269	2,573,833
固定資産合計	2,454,323	4,634,877
資産合計	12,139,303	13,631,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,959	2,416,503
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	366,615	277,462
未払金	274,995	376,488
未払費用	497,387	642,543
契約負債	22,330	116,594
未払法人税等	197,807	372,873
リース債務	25,561	27,110
預り金	95,865	165,290
賞与引当金	93,019	132,672
その他	403,488	345,058
流動負債合計	5,269,028	5,372,596
固定負債		
長期借入金	1,268,190	947,461
役員退職慰労引当金	100,375	77,806
退職給付に係る負債	97,372	114,099
リース債務	74,076	56,885
資産除去債務	40,230	246,964
その他	213,180	212,470
固定負債合計	1,793,424	1,655,686
負債合計	7,062,453	7,028,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,689	60,634
資本剰余金	1,946,706	1,951,650
利益剰余金	2,781,055	4,148,755
自己株式	△323	△323
株主資本合計	4,783,128	6,160,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	△1,690
その他の包括利益累計額合計	46	△1,690
新株予約権	138	70
非支配株主持分	293,537	443,812
純資産合計	5,076,850	6,602,909
負債純資産合計	12,139,303	13,631,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	27,077,592	33,551,838
売上原価	20,416,597	24,367,538
売上総利益	6,660,994	9,184,300
販売費及び一般管理費	5,154,175	6,997,847
営業利益	1,506,819	2,186,452
営業外収益		
受取利息	112	3,075
受取配当金	8	14
投資事業組合運用益	7,510	—
協賛金収入	25,300	25,300
助成金収入	10,326	21,265
保険解約返戻金	6,171	8,022
その他	3,162	8,661
営業外収益合計	52,591	66,339
営業外費用		
支払利息	21,957	28,777
投資事業組合運用損	—	5,281
その他	2,035	1,245
営業外費用合計	23,992	35,303
経常利益	1,535,418	2,217,488
特別損失		
固定資産除却損	12,848	30,893
投資有価証券評価損	66,169	—
事務所移転費用	23,088	—
特別損失合計	102,105	30,893
税金等調整前当期純利益	1,433,312	2,186,594
法人税、住民税及び事業税	484,965	708,185
法人税等調整額	6,565	△39,455
法人税等合計	491,530	668,730
当期純利益	941,781	1,517,864
非支配株主に帰属する当期純利益	39,772	150,164
親会社株主に帰属する当期純利益	902,009	1,367,699

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	941,781	1,517,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,198	△1,626
その他の包括利益合計	2,198	△1,626
包括利益	943,980	1,516,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904,174	1,365,962
非支配株主に係る包括利益	39,805	150,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,941,016	1,879,046	△179	3,869,883
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,689	5,689			11,379
親会社株主に帰属する当期純利益			902,009		902,009
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,689	5,689	902,009	△143	913,245
当期末残高	55,689	1,946,706	2,781,055	△323	4,783,128

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,151	△2,151	210	—	3,867,942
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,379
親会社株主に帰属する当期純利益					902,009
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,198	2,198	△72	293,537	295,663
当期変動額合計	2,198	2,198	△72	293,537	1,208,908
当期末残高	46	46	138	293,537	5,076,850

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,689	1,946,706	2,781,055	△323	4,783,128
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,944	4,944			9,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367,699		1,367,699
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,944	4,944	1,367,699	—	1,377,588
当期末残高	60,634	1,951,650	4,148,755	△323	6,160,716

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46	46	138	293,537	5,076,850
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,888
親会社株主に帰属する当期純利益					1,367,699
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,737	△1,737	△68	150,275	148,470
当期変動額合計	△1,737	△1,737	△68	150,275	1,526,058
当期末残高	△1,690	△1,690	70	443,812	6,602,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433,312	2,186,594
減価償却費	52,570	163,346
のれん償却額	38,879	51,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	18,588
受取利息及び受取配当金	△121	△3,089
支払利息	21,957	28,777
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,510	5,281
固定資産除却損	12,848	30,893
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,231	△556,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,362	△23,944
前払費用の増減額 (△は増加)	△79,371	△120,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	263,530	324,461
未払金の増減額 (△は減少)	60,030	95,219
未払費用の増減額 (△は減少)	174,068	139,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,544	39,652
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,075	△22,569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,591	16,727
その他	127,972	△74,779
小計	1,748,544	2,299,758
利息及び配当金の受取額	121	3,089
利息の支払額	△21,957	△28,777
法人税等の支払額	△499,005	△534,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,703	1,739,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,178	△478,240
無形固定資産の取得による支出	△18,447	△382,530
投資有価証券の取得による支出	△399,192	△871,519
貸付けによる支出	△100,000	△50,000
貸付金の回収による収入	65,039	—
投資事業組合からの分配による収入	4,851	5,222
敷金及び保証金の差入による支出	△263,999	△4,448
敷金及び保証金の回収による収入	56,993	103,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△562,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,117	—
非連結子会社の増資引受による支出	△49,000	—
保険積立金の積立による支出	△21,733	△18,739
保険積立金の解約による収入	27,006	9,233
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,643	△2,250,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△700,000
長期借入れによる収入	1,240,000	—
長期借入金の返済による支出	△358,607	△410,312
セール・アンド・リースバックによる収入	81,721	—
リース債務の返済による支出	△12,794	△26,202
ストックオプションの行使による収入	11,307	9,820
自己株式の取得による支出	△143	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,483	△1,126,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,682,543	△1,637,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,429	5,708,973
現金及び現金同等物の期末残高	5,708,973	4,071,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	513.75円	657.75円
1株当たり当期純利益	97.18円	146.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.97円	142.16円

(注) 1 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	902,009	1,367,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	902,009	1,367,699
普通株式の期中平均株式数(株)	9,281,875	9,336,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△7,280	△27,489
普通株式増加数(株)	139,032	91,096
(うち新株予約権(株))	(139,032)	(91,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2025年 8 月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年 8 月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,681,970株
株式分割により増加する株式数	4,681,970株
株式分割後の発行済株式総数	9,363,940株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注)上記の発行済株式総数は、2025年 7 月31日現在の情報に基づいて記載しておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等により株式数が増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年 8 月14日
基準日	2025年 8 月31日
効力発生日	2025年 9 月 1 日

④ 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)」の注記に記載しております。

⑤ 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第 6 条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。

② 変更の内容 (下線部分に変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

③ 日程

効力発生日	2025年 9 月 1 日
-------	---------------